

12月定例議会は、11月30日から12月11日まで12日間の会期で開催されました。町長から下水道使用料金の改定に伴う条例の改正、埼玉県後期高齢者医療広域連合の設立、指定管理者の指定に関する議案、平成18年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算をはじめ、16件が提出され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

議員から提出された「地方交付税の制度堅持と総額確保を求める意見書」と、「法テラスの更なる体制整備・充実を求める意見書」は、全会一致で可決され、内閣総理大臣をはじめ国の関係機関に送付しました。

新たに高齢者医療制度を創設

75歳以上の後期高齢者医療の広域連合設立決まる

住民の協働による「公共改革」進む

■ 厳しい財政状況の中、町は持続可能な身の丈に合った「まちづくり」を進めるために、抜本的な「公共改革」に取り組んでいます。しかし、義務的経費である社会保障費は、過去5年間で平均7%の伸び率となっています。

宮代町公共下水道会計をはじめ特別会計への繰出金も13億円を超えており、介護保険会計などへの繰出金も増額傾向にあります。今回、「公共改革プログラム2005」「宮代町下水道審議会」の提言や答申をもとに、下水道使用料を見直し、平成19年4月から使用料金が改定されます。

■ 町の公共施設「はらっパーク宮代」「いきが活動センター」の管理運営が指定管理者に委ねられます。

■ 新たな収入源として、庁舎など町の公共施設をはじめ、広報みやしろ、町公式ホームページ、郵便用封筒などへ有料広告が掲載されます。

■ 町の公共施設使用料改定に合わせ、ぐるる宮代、ふれ愛センター、和戸・川端公民館などの各施設の設定を適正に維持するため、修繕費などが予算化されました。

■ 平成20年度から、75歳以上の後期高齢者医療制度が創設され、これらの事務を埼玉県下全市町村の加入により処理する「広域連合」が設立されます。



民間業者（株式会社）によって管理運営される「はらっパーク宮代」

下水道使用料金 一般家庭

1m³あたり10円値上げ

一般家庭への影響額

2カ月40m³使用で2000円増

(平成5年)以来14年ぶりの見直し

経営の健全化めざし、供用開始

下水道事業審議会答申

現状認識

下水道使用料は平成5年4月1日に供用を開始して以来見直しがされていない。

原則、独立採算が求められる下水道事業特別会計に、一般会計より多額の繰入を行っている。

公共改革が行われている今日、使用料の見直しは避けられない。

見直しの内容

基本料金は現状のまま。20〜100m³の超過料金は1m³当たり10円の値上げとする。

100m³を超える超過料金は使用抑制の動機づけ、大量排水が使用料対象経費の増加をもたらすことから新料金を設定。

見直しの理由

13年の長期にわたり見直しをできなかった理由は、定期的な見直しが必要であったが、近隣市町の改正の動向や一般会計からの繰入金金の確保が図られていたため。

なぜ今回見直しをしたのか、その理由は、

公共改革プログラムの財政構造改革に基づく特別会計の経営健全化のため料金の見直しを行った。

今後の見直し

10円の値上げで健全化が本当に図られるのか。今後、見直しを4年ごとに行うことが望ましいと答申はうたっているが、

値上げで約1800万円増収を見込んでいるがなお単年度約1億5000万円不足する。一気に

使用料への転嫁は厳しく、今後4年ごとの見直しを図っていく考えである。

高い未接続率

未接続世帯の状況は、接続対象の処理対象世帯数は、平成17年度末で8725世帯。うち未接続世帯数は1392世帯(16%)である。

未接続の理由及び普及を勧める方法は、

経済的に困難、建物の建て替えを予定している、借地借家関係などが未接続の理由である。

平成18年度から担当職員が個別訪問を行い、接続のための排水設備工事を行っているだけでなく普及を図っている。

未接続世帯が100%接続した場合の増収額は、2000〜3000万円。

10円値上げの根拠

今回の10円値上げ設定の根拠は、

計算からいくと倍ぐらの金額を設定しなければならぬが、近隣の中川流域管内の値上げ状況を踏まえて10円とした。

近くでは久喜市、越谷市、八潮市が10円、県内では10円以上の所もある。

大口利用者の状況は、

新しく料金体系を変えた大口としては、1000m³〜4000m³は88件、401〜10000は9件、1001〜3は3件。今回の改正に伴う増収の多くは大口利用者にかかると考えている。

近隣市町との料金比較

一般家庭が他市町と比較し高く、大口は低いのではない。

当町は近隣と比較すると決して低いとは言えない。今回の値上げは、一般家庭への負担は低く、大口利用者には高くさせていた。

経費回収率

経費回収率が低い理由として、処理原価が高いことがあげられる。なぜ処理原価が高いのか。

当町の経費回収率は29%で低い。中川流域関連17市町で15番目。使用料単価は平均80・7円に対し、95円。処理原価は平均が1m³当たり179・6円に対し、当町は319・7円が高い。要因としては、ポンプ場2カ所の維持管理費、資本費の元利償還金が影響しているものと思われる。

なお、接続率100%の場合経費回収率が3〜4ポイント上昇となる。

使用料の回収だけでは健全化は図られないのではない。

審議会を含めどうしたら健全化できるか根本的に検討していく必要があるのではないかと。これまで町の一般財源の繰り入れに頼っていたが、今後は町の財政状況などを勘案しながら考えていく。

H17年度決算

| | |
|----------|----------|
| 主な歳入 | |
| 分担金及び負担金 | 775万円 |
| 使用料及び手数料 | 1億9548万円 |
| 国庫補助金 | 7770万円 |
| 繰入金 | 6億7004万円 |
| 町債 | 1億2040万円 |
| 主な歳出 | |
| 公共下水道費 | 3億983万円 |
| 流域下水道費 | 9466万円 |
| 公債費 | 6億3868万円 |

下水道使用料(単位:m³、円)

| | 現行 | 改定後 |
|------------|-------|-------|
| 20迄(基本料金) | 1,600 | 1,600 |
| 20超え40迄 | 90 | 100 |
| 40超え70迄 | 100 | 110 |
| 70超え100迄 | 110 | 120 |
| 100超え400迄 | 120 | 140 |
| 400超え1000迄 | 120 | 160 |
| 1000超え | 120 | 180 |

近隣市町使用水量別使用料金比較(2カ月あたり、税込み)(単位:円)

| 使用水 | 宮代町(新) | 宮代町(現行) | 春日部市 | 久喜市 | 杉戸町 | 白岡町 |
|-------------------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 20m ³ | 1,600 | 1,600 | 1,680 | 1,470 | 1,470 | 1,600 |
| 30m ³ | 2,600 | 2,500 | 2,520 | 2,310 | 2,415 | 2,400 |
| 40m ³ | 3,600 | 3,400 | 3,465 | 3,150 | 3,360 | 3,200 |
| 50m ³ | 4,700 | 4,400 | 4,410 | 4,095 | 4,305 | 4,100 |
| 60m ³ | 5,800 | 5,400 | 5,460 | 5,040 | 5,250 | 5,000 |
| 70m ³ | 6,900 | 6,400 | 6,510 | 6,090 | 6,300 | 5,900 |
| 80m ³ | 8,100 | 7,500 | 7,665 | 7,140 | 7,350 | 6,900 |
| 90m ³ | 9,300 | 8,600 | 8,820 | 8,190 | 8,400 | 7,900 |
| 100m ³ | 10,500 | 9,700 | 9,975 | 9,240 | 9,450 | 8,900 |

H17年度 下水道使用水量分布(単位:m³、%)

| m ³ | % | 61~70 | 8.1 |
|----------------|------|----------|------|
| 0~10 | 11.8 | 71~80 | 5.2 |
| 11~20 | 13.5 | 81~90 | 3.3 |
| 21~30 | 12.6 | 91~100 | 2.0 |
| 31~40 | 14.8 | 101~400 | 3.1 |
| 41~50 | 14.1 | 401~1000 | 0.1 |
| 51~60 | 11.4 | 1001~ | 0.04 |

下水道整備状況

| 年度 | 認可面積(ha) | 整備区域面積(ha) | 整備率% | 行政人口(人) | 処理区域内人口(人) | 普及率% |
|----|----------|------------|------|---------|------------|------|
| 5 | 246 | 86.8 | 35.3 | 35,058 | 6,850 | 19.5 |
| 10 | 313 | 258.5 | 82.6 | 35,129 | 20,672 | 58.8 |
| 15 | 313 | 309.3 | 98.8 | 34,001 | 23,533 | 69.2 |
| 17 | 353 | 310.3 | 87.9 | 33,830 | 22,733 | 67.2 |

第3負担区(道仏区画整理地内)下水道事業受益者負担金1m³当たり570円に決まりました

埼玉県後期高齢者医療広域連合設立決まる

平成20年度から実施へ



者医療確保法に基づいた後期高齢者医療制度の事務を、埼玉県内全市町村加入の広域連合で処理するものです。

75歳以上の対象者数は、全国で約1300万人、埼玉県57万人、宮代町では2400〜2500人が見込まれ、後期高齢者の医療費は11・4兆円を見込んでいます。

また、議会が組織され、市長から7人、町村長から3人、市議会議員から7人、町村議会から3人の20人で構成され、選挙によって選出されます。

埼玉県後期高齢者医療広域連合の設立は、平成18年6月医療制度改革関連法の改正によるものです。平成20年度から現行の老人保健制度は廃止され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度と、65〜74歳までを対象とした前期高齢者医療制度に再編されます。これらの設立により、高齢

市町村の義務としては、被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付や資格証明書の引渡しなどの窓口事務を担当します。また、各市町村の経費負担割合は、高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%となっています。

主な質疑

Q 町の意向が十分に反映されるかどうか。

A 広域連合のために議論をする議員が選出される。当然、町村の意向も議会の中で反映されていく。

Q 滞納があつた場合のペナルティーは。

A 町税または国保税などの滞納に対するのと同様の対応になる。

Q 職員はすべて派遣か。

A 平成19年度は、40人程度予定している。県、市町村、国保連合会からの派遣で35人、その他、臨時職員5人の採用を考えている。

補正予算

一般会計

平成18年度の一般会計補正予算は、42万円を減額し、81億6772万円となります。歳入では、財政調整基金への繰入金67万円、有料広告掲載料23万円などが主なものです。

歳出では、執行額の確定による人件費の減額820万円、久喜宮代衛生組合平成17年度決算確定に伴う負担金の減額9700万円が主なものとなっています。

事業としては、「ぐるる宮代」のテニスコート改修工事費など3395万円、高齢者事業団事務所の移転費685万円、「ふれ愛センター」の風呂場ロッカーの設置、カラオケ設備の更新など327万円があります。

また、一般被保険者療養給付費の増による国民健康保険特別会計への繰出金は、3998万円となっています。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、一般会計からの繰出金3998万円に、国支出金の2059万円を加えた額6057万円を、一般被保険者療養給付費保険者負担金として追加されます。

なお、平成18年度上期（4〜10月）における給付費の平均伸び率は、6・9%となっています。

介護保険特別会計

介護保険特別会計では、須賀地内に建設される地域密着型の小規模多機能型居宅介護拠点施設へ、国からの支出金1500万円を、補助金として交付するものです。

人事

宮代町固定資産評価委員
信原幸男氏を選任
人権擁護委員
塚田 進氏を再任

「はらっパーク宮代」「いきがい活動センター」指定管理者決まる



いきがい活動センター

はらっパーク宮代

「はらっパーク宮代」の指定管理者として、春日部市の東武緑地株式会社、埼玉支店が指定されました。

平成18年4月から「新しい村」「陽だまりサロン」「福祉作業所」などの管理運営を指定管理者に委ねてきました。今定例議会では、新たに「はらっパーク宮代」は東武緑地株式会社に、「いきがい活動センター」は宮代町高齢者事業団に指定し、平成19年4月から業務が開始されます。

主な質疑

Q 高齢者対策、福祉対策が後退するのではないか。

A 利用者の視点に立ったサービスの提供、公園運営の効率化を目的に導入した。高齢者対策を後退させるものではないと考えている。

Q 公園の管理は企業の職員がやるのか。または下請けに出すのか。

「はらっパーク宮代」は、土や緑が持つ柔らかさを感じながら、誰もがのびのびと楽しめる「自由時間」をコンセプトに設置された施設であり、子どもから高齢者までがともに安全で楽しく利用できるよう、管理運営が行われます。

いきがい活動センター

「勤労者体育センター」は、「いきがい活動センター」と名称を変更し、高齢者の生きがいづくりの拠点施設に移行されます。この施設の指定管理者として、宮代町高齢者事業団が指定されました。

なお、高齢者事業団事務所は同所に移転することになります。これに伴い、作業所及び倉庫などの設備費が予算化されました。

A 基本的には企業で行わなければならぬ。部分的に下請けに出すことも可能。その場合は町と協議の上行うことになる。

Q 地場産業育成のため、地元業者には加点の基準を設ける考えは。

A 地元であるからというだけで加点を設けることはしていない。



「教育再生会議」の具体的な提言に期待

混乱する教育界、公教育の進むべき道は

野口秀雄 議員
(無所属の会)

(問) 安倍政権は「すべての子どもに高い学力と規範意識を身につける機会を保障するため、公教育を再生する」とした「教育再生会議」をスタートさせた。町は、この改革にどう向き合っていくのか。

(答) 教育長 国を挙げての教育改革であり、町教育委員会としては、基礎学力のみならず、体力や豊かな心のバランスのとれた教育の実現、教員の力量を確実に高めるための研修の保障、学校評価結果の教育諸条件の整備への反映など、制度の再生によって子どもの力、教員の力量、学校の教育力を高めるような提言を期待している。

(問) 連日のように「いじめ」のニュースが報道されている。文科省は、全国教育委員会に「いじめの未然防止のために、学校支援に万全を期す」ことを求めた。町教育委員会としての取り組みは。

公教育の進展は優れた教育環境から(笠原小学校)



一般質問項目

- 1 野口 秀雄 議員
「公教育」の進むべき道
「いじめ」対策
庁舎付近の県道春日部久喜線の歩道整備
庁舎の案内係の見直し
庁舎1階ロビーへの町特産物陳列
- 2 榎本 和男 議員
合併第二幕
- 3 飯山 直一 議員
町道第252号線隼人堀川まで延伸のその後
町道第18号線の信号機設置
宮代町の農業のあるべき姿
- 4 中野 松夫 議員
国民健康保険税率
春日部市内牧地区へのバイパス道路の工事再開
町の財政状況
- 5 横手 康雄 議員
町行政
防災対策等
学校教育
- 6 小山 覚 議員
障がい児教育
いじめ問題
- 7 柴山 恒夫 議員
児童・生徒のいじめ問題
介護保険制度の充実
コミュニティ広場・公園等に高齢者用健康遊具の設置
- 8 大高 誠治 議員
前原中学校区内への手押し式信号機の設置
- 9 丸藤 栄一 議員
国民健康保険
障がい者や高齢者にやさしいまちづくり
雑草の刈り取り
- 10 合川 泰治 議員
町政運営
人口減少社会
- 11 角野由紀子 議員
子育て支援
防犯のまちづくり
飲酒運転の厳罰化
- 12 西村 茂久 議員
きれいなまちづくり
教育の諸問題
公共施設利用料の高齢者対応
自治会活動の支援
- 13 唐沢 捷一 議員
教育行政
- 14 加藤 幸雄 議員
指定管理者制度
踏切に接続する道路
- 15 小河原 正 議員
小中学校のいじめ
飲酒運転
自立支援法
赤い(茶色)水対策

町政を問う
いじめ問題に質問集中!

一般質問は、15名の議員が登壇し、いじめ問題をはじめ、教育、福祉、道路整備に関する問題など40項目にわたり町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。





町長に補佐役を置く考えは 補佐役設置を十分検討する

横手 康雄 議員
(平成会)

(問) 町の将来を決定づける重要課題である合併、動物公園駅西口の整備、町道252号線などで対外的交渉問題がでてくる。それらに専念する有能な人の配置は、どうか。
(答) 町長 当町では、厳しい

い財政状況を踏まえて、現在助役は欠員とし、その職務は町長あるいは各課長が中心となつて対応している。今後、当町においても、合併問題への対応、東武動物公園駅周辺の再開発を始めとする将来のまちの活性化に向けた様々な取組の推進など、多くの重要な課題が山積している。
町の重要課題に対し、私以下、職員一丸となつて取り組んでいるが、首長を補佐し、時にはその意を受け、首長に代わつて対外的あるいは内部的な総合調整を行い得る権限

で行かなくてはならない。合併はより良いまちづくりの手段であり理想や方向性は基本的に変わるものではない。
(問) 都市基盤整備(道路整備など)に違いが出るのでは。新白岡駅へのアクセス道路、桃山台からの人道橋架橋の請願書の合併との絡みは。
(答) 町長 合併を考え整備着手の考えもあるが、現在は選択と集中の考えで事業を推進。二つとも地域住民、宮代町に必要な道路であり、合併を含めながら考えていく。
(問) 和戸駅西口、姫宮駅周等を設置するなど、安全対策を講じていきたい。
(問) 宮代町農業のあるべき姿について。
(答) 産業建設課長 政府は今後の施策展開として、「食料・農業・農村基本計画」を策定した。これまでの農業を取り巻く情勢の変化や施策の検証を踏まえて、食糧自給率目標の設定、達成に向けて生産、消費の両面に重点的に取り組み事項を明らかにした。町でも計画の実現に向け取り組みを展開する必要があると考えている。

町長に、有能な補佐人を



工事再開、早期の開通を期待



国保税の賦課方式、 資産割税率の検討は 平成20年度からの税率改正を検討

中野 松夫 議員
(平成会)

(問) 国民健康保険税について所得割、均等割による賦課方式への検討、また、資産割税率の見直し検討は。
(答) 町民生活課長 平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されるなど、医療制度

の改正が予定されている。また、介護給付費の増大に伴い、国保会計から納める介護納付費も年々増加しており、国保財政の大きな赤字要素となつている。このため、国保税について税率の見直しが必要な状況にあり、今後予定される医療制度の改正に併せ、平成20年度からの税率改正に向け、検討していきたいと考えている。
また、資産割のあり方についても、この税率改正に向けた検討の中で併せて検討していきたい。

(問) 姫宮駅西側道路からの春日部内牧地区(半縄橋)へ通じる道路の工事再開は。
(答) 産業建設課長 下層路盤までを施工したが、その後建設事業凍結により現在に至っている。
財政厳しい中ではあるが、今までの整備状況を踏まえ、有効活用できるように必要な整備の検討をしたい。また、通路路対策としての路線でもあり、全体的路線の研究、および252号線の部分的な整備についても併せて検討していきたい。



町道18号線(宮東)に 信号機設置を 今後も信号機設置要望をしていく

飯山 直一 議員
(平成会)

(問) 宮東グラウンド入口の交差点は、利用者や通学児童地域の利用者が多く通行する。横断歩道はあるが付近に信号はなく、スピードを出す車が多い。また新橋通り線の開通による通行量の増加が予想さ

れる。押しボタン式信号機の設置を要望するが。
(答) 町民生活課長 宮東グラウンド付近の交差点は、スピードを出して通行する車が多い。今後、新橋通り線の開通により通行量が増加する可能性もあることから、信号機設置の必要性は感じている。
県内の設置状況は、平成17年度、約2000件の要望に対し、設置は188基である。今後も、警察署に設置要望を行つていく。信号機が設置されるまでの間、必要に応じ通行車両に注意を喚起する看板

で考えている。
(問) 姫宮駅西側道路からの春日部内牧地区(半縄橋)へ通じる道路の工事再開は。
(答) 産業建設課長 下層路盤までを施工したが、その後建設事業凍結により現在に至っている。
財政厳しい中ではあるが、今までの整備状況を踏まえ、有効活用できるように必要な整備の検討をしたい。また、通路路対策としての路線でもあり、全体的路線の研究、および252号線の部分的な整備についても併せて検討していきたい。

信号機設置が待たれる宮東グラウンド前交差点



これからのまちづくりは

合併第二一幕にどう向き合うか 将来を見据えてこの課題に取り組む

榎本 和男 議員
(清風会)

(問) 合併は避けて通れないとしてまちづくりを進めるのか。合併と自立とはまちづくりにどのような違いがあるのか。
(答) 町長 合併二幕の渦中にあり、この課題に取り組ん

で考えている。
(問) 宮代町農業のあるべき姿について。
(答) 産業建設課長 政府は今後の施策展開として、「食料・農業・農村基本計画」を策定した。これまでの農業を取り巻く情勢の変化や施策の検証を踏まえて、食糧自給率目標の設定、達成に向けて生産、消費の両面に重点的に取り組み事項を明らかにした。町でも計画の実現に向け取り組みを展開する必要があると考えている。

辺地区の住宅地整備の絡みは。都市計画法8の3の認識は。
(答) 町長 高齢化社会に対応できるよう、駅中心にコンパクトで持続可能なまちづくりを進めていきたい。合併を行う場合、こうした観点から協議を進める。
(問) 合併、自立どちらも都市計画税の導入は避けられない。この財源を基に基盤整備計画を策定、実施しては。
(答) 町長 少子化、経済の縮小する中、資本投下はどうあるべきか都市計画を含め見直す。税の導入も考える。



国保税払えない人に 申請減免の制度活用を 家屋等の焼失世帯1件を減免

丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

(問) 町民の37%が加入している国民健康保険。滞納世帯は2005年度で全世帯の22・2%に。生活が苦しくて国保税が払いきれない場合、国保税条例は申請による減免を定めているが活用状況は。

(答) 町民の37%が加入している国民健康保険。滞納世帯は2005年度で全世帯の22・2%に。生活が苦しくて国保税が払いきれない場合、国保税条例は申請による減免を定めているが活用状況は。

(問) 障がい者や高齢者が安心して外出し、暮らせる安全なまちづくりが求められている。東武動物公園駅にエレベーターと障がい者用トイレを

設置する計画は。
(答) 総務政策課長 東武鉄道としても、バリアフリー法に定めた目標の期限である2010年までには設置したい意向があるとのこと。
東武鉄道の中期経営企画の中で旧杉戸工場跡地の開発を位置づけており、こうした動きに合わせ検討していきたい。マルヤ宮代店(百間4丁目)の斜め前の雑草の刈り取りを

(問) 交通安全上大変危険だ。
(答) 町民生活課長 7回訪問し要請、体調が良くなった。少しづつ処理すること。

国保税が「払えない」は、5世帯のうち1世帯に



安全対策のために信号機を



前原中学校の通学路に 信号機設置を 必要性を認識、杉戸警察署に設置要望

大高 誠治 議員
(清風会)

(問) 前原中学校入口の通学路に、安全対策のため手押し式信号を取り付けては。この手押し式信号については、地元の強い要望が署名運動につながり60人の名簿つきで出されている。

(答) 町民生活課長 05年度に家屋等の焼失により収入の見通しが困難となった世帯1件について減免適用した。新たに減免対象を拡大することは非常に困難である。動物公園駅にエレベーターと障がい者用トイレを

設置する計画は。
(答) 総務政策課長 東武鉄道としても、バリアフリー法に定めた目標の期限である2010年までには設置したい意向があるとのこと。
東武鉄道の中期経営企画の中で旧杉戸工場跡地の開発を位置づけており、こうした動きに合わせ検討していきたい。マルヤ宮代店(百間4丁目)の斜め前の雑草の刈り取りを



「いじめ」根絶に向けた町の対策は 情報収集をし、積極的に取り組んでいく

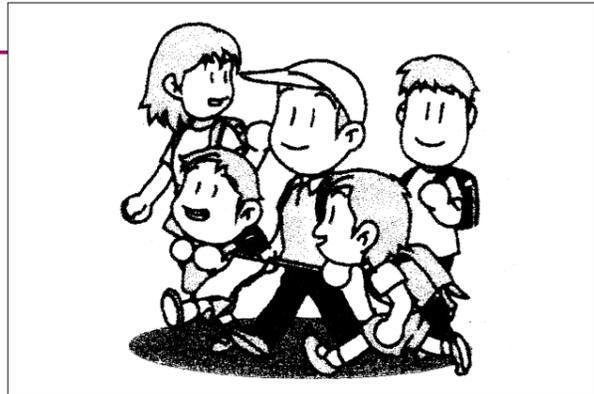
柴山 恒夫 議員
(日本共産党)

(問) 全国で児童・生徒の「いじめ」を苦にした自殺が相次いでいる。当町での実態把握は十分か。いじめ問題の根絶に向けた町の対策は

(答) 教育長 11月、独自に小中学校の全児童・生徒を対象にアンケート調査を実施した。担任や学校が抱え込んだりしないよう、「いじめ」の情報収集を行いながら、学校・保護者や、関係諸機関などと積極的に連携しながら取り組んでいく。

(問) 高齢者が楽しみながら安全に健康を維持できるよう、コミュニティ広場などに高齢者用健康遊具の設置を。
(答) 健康福祉課長 既存施設の活用促進のための広報活動や、利用状況の検証などを進めながら、新たな器具の効能や必要性、設置場所など研究していきたい。

いじめをなくし、学ぶ喜びと確かな学力向上の教育環境を



心ふれあう障がい児教育



「のびのびはあと」提案の制度化は 真摯に対応し整備を図っている

小山 覺 議員
(公明党)

障がい児教育について
(問) 「のびのびはあと」より昨年11月、実態調査アンケート付で就学前相談、専門家の巡回指導など、8項目にわたる提案書が出ているが、具体的回答を。

(答) 教育長 就学前相談について、特別支援コーディネーターの機能が十分発揮されているかは学校差があり、現段階は育成期である。個別支援計画作成については、19年度以降に考えている。専門家の巡回相談については、町独自で19年度から体制を作る予定。また、特殊教育から特別支援教育へ大きく変わるうとしている現在、教員の研修は欠かせない。通常学級にも障害のある児童が在籍しているため、各学校で総合的に研修の機会を設ける必要

がある。
何よりも、一人一人の特別な教育的ニーズの気付きができるよう、感度を高める必要があると実感している。保護者との連絡ノートについては、担任教師とともに良い事例など研究し改善を図っていく。加配教員については、現行を維持し、ボランティアの活用、他の取り組みなどを研究していく。制度化については、法改正に伴い町として対応している。



教育行政を問う 町全体で取り組む

唐沢 捷一 議員
(リップルの会)

(問) 子どもが、いじめによって自殺する痛ましい事件が相次いでいる。今こそ家庭、学校地域全体で教育問題を考え取り組むことが大切である。そこで伺う。町内小・中

学校内での『いじめ防止策』は、必修漏れについては、県

の指示で早速調査し、滞りなく時数を実施している。学校のトイレは洋式化を推進し、清掃は毎日実施し、きれいなトイレ化のために児童・生徒を指導している。

『もったいない』の心を教育現場にどう生かすかについて、環境問題を考え、『循環型社会』の形成になる教育指導を進めている。



啓発用のティッシュペーパー

きれいなまちづくりの

取り組み状況は

PR・啓発の他、実態調査を行った
西村 茂久 議員
(リップルの会)

(問) きれいなまちづくり条例施行前後の取り組み状況は

口で町長を先頭に職員、町業界団体の協力の下キャンペーンを実施した。さらに庁舎周辺にたて看板を設置、ノボリ旗を公共施設に掲示している。なお東武動物公園駅西口周辺地域を対象に、施行前後の散乱の実態調査を行っている。

(答) 町民生活課長 現在指定していないが、想定区域としては東武動物公園駅西口を考えている。



放課後子ども教室の推進を 19年度から検討、取り組んでいく

角野 由紀子 議員
(公明党)

(問) 子どもの居場所づくりとして、放課後子ども教室事業の推進は。

(答) 教育長 この事業は希望する全ての子どもを対象とする「地域子ども教室推進事業」(文部科学省)と保護者

子育てパンフレットの作成・配布を計画している。

今日は放課後も学校にいます



まちづくりはアイデア次第

人口減少社会にどう取り組むのか 持続可能な地域社会の構築を目指す

合川 泰治 議員



(問) 人口減少社会への対策としてどのような考えを持っているか。

(答) 町長 人口減少、高齢化の進展は、我が国共通の大きな課題である。

高齡化社会の進展を必ずしも悲観的な側面だけで捉えるべきではない。

常任委員会レポート

長野県栄村・新潟県津南町 / 厳しい自然環境の中の「自律のまちづくり」

総務町民生活委員会



さる10月3～4日、長野県栄村、新潟県津南町を視察。栄村は面積271.5km²、全国有数の豪雪地である。人口は2,515人で高齢化率は41.2%である。

合併論議は「栄村将来像モデル」が、自律の村づくりの決め手となった。その背景は過疎化、高齢化が進み、雪害対策が重要課題である。雪害対策も村独自で確保、役場が地域の大きな経済的企業にすでになっている。厳しい条件の中、行政と村民が一体になって、行財政改革に取り組んでいる姿勢が見えた。

津南町は、面積170.3km²、人口は11,719人、自律のまちづくりを選択した理由は、全町民のアンケート調査結果、魚沼産米作中心のまちづくりを目指すことと決めたことである。また、津南町は一年を通して花のあるまちとして、まちづくりの基本を貫き、魅力ある自律のまちづくりを進めていくという強い決意がうかがえた視察となった。

長野県飯田市 / 地域こそ全ての原点として、中心市街地の活性化を

さる10月11日、長野県飯田市を視察。飯田市は人口約11万人。合併編入を繰り返し中核都市となる。旧市街地は高齢化、空洞化により、地域社会の崩壊が進みつつあった。

平成11年、「株式会社飯田まちづくりカンパニー」がTMOに認定され、まちなかに住むことを基本に市街地再開発事業が開始された。

商業機能と公共施設の導入を図るとともに、定住人口の確保のため、都市型住宅を供給する再開発ビルを建設、平成13年に完成した。4階から10階のバリアフリー住宅42戸は即完売となったことである。

中心市街地は、電柱を地中化し、安全で楽しく歩ける歩行者中心のまちづくりを目指している。車が通行する場から、人が集う場に変わることができたことである。今回の視察を通し常に問題意識を持ち対処していく必要性を感じたところである。

教育福祉産業委員会



地方交付税の制度堅持と総額確保を求める

地方財政を縮小する「三位一体の改革」で、厳しい財政運営を余儀なくされている。

地方6団体は「削減ありきの交付税見直しの断固阻止」を決議し、全国町村会は「町村の財政運営に支障が出ないよう政府へ配慮を求める」との緊急重点決議を採択している。

地方公共団体の行財政運営に責任を負うため、地方交付税制度の財源保障、財源調整を堅持し、その充実をはかること。平成19年度の地方交付税の総額を確実に確保すること。

「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める

法テラスは「身近な司法」実現の組織であり、情報提供、犯罪被害者支援、民事法律扶助、司法過疎対策、国選弁護の事務を主な業務としている。相談件数が年間120万件を超えると予測され、更なる充実を求める。全国で21人しか配置されていないスタッフ弁護士を早急に増員すること。司法過疎の「ゼロワン地域」を解消すること。高齢者、障害者などの訪問を実施すること。「法テラス」の周知徹底を図り、日曜日でも行うこと。

提出された意見書2件は、審議の結果、全員賛成で可決し、政府機関に送付しました。

意見書



小河原 正 議員
(無所属の会)

(問) 4月に施行された障害者自立支援法では、利用者に原則1割負担を求めているので、負担増に苦しむ障がい者と家族が不安を持っている。宮代町独自の緩和措置を。

(答) 健康福祉課長 財政は原則1割負担を求めているので、負担増に苦しむ障がい者と家族が不安を持っている。宮代町独自の緩和措置を。財政は原則1割負担を求めているので、負担増に苦しむ障がい者と家族が不安を持っている。宮代町独自の緩和措置を。

(問) 小・中学校のいじめ対策マニュアルは、

負担減を目指して(ひまわりの家)



障害者負担の緩和措置を

町独自の措置をできるのか検討していく



指定管理者導入で良質なサービス提供は維持されるのか

指定管理者導入その目的を再度問う

良質なサービス提供と経費節減を図る



加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 昨年9月の「指定管理者」を導入するための条例審議の際の説明では、「管理経費の縮減が選定基準にうたわれているが、当然それだけではなく、サービスの質の確保あるいは向上という点も非常

に重要で、これらを総合的に考えていく」ということだった。しかし、かえって児童クラブの待機児童解消について、先の9月議会ですりあげたところ、町の姿勢は「経費節減を主要目的にしているのではないか」と感じた。

のを、民間事業者を含む法人その他の団体に管理を行わせることができるようにしたものである。多様化する住民ニーズに、より効果的に対応するために、公の施設の管理に民間の能力を広く活用した。またより良質なサービスを提供するとともに、経費節減などを図ることを目的としている。今後、各施設の性質や目的をふまえ、サービス向上や経費節減が図れる可能性など検討し、効果が期待できる施設に導入を図っていきたい。